

総務課

1 人事関係

(1) 職員配置（令和7年3月末現在）（再任用職員を含む。ただし、短時間勤務職員は除く。）

職員配置		(単位：人)				
所属名	区分	行政職	技能 労務職	教育職	合計	性別
						男 女
総合政策部		37			37	26 11
部長		1			1	1
企画政策課		11			11	5 6
デジタル推進課		5			5	5
縁結び課		9			9	7 2
秘書広報課		7			7	4 3
危機管理課		4			4	4
総務部		57			57	40 17
部長、参事		2			2	2
総務課		14			14	8 6
市史編さん室		3			3	2 1
財政課		10			10	9 1
経営管理課		3			3	3
税務課		17			17	11 6
債権管理課		8			8	5 3
市民生活部		42	24		66	49 17
部長		1			1	1
市民協働課		6			6	3 3
人権推進課		7			7	4 3
市民課		12			12	2 10
環境政策課		6			6	6
生活安全課		5			5	4 1
環境課		5	24		29	29
健康福祉部		86			86	34 52
部長		1			1	1
福祉課		20			20	13 7
障害福祉課		13			13	6 7
子育て支援課		7			7	2 5
健康増進課		17			17	1 16
医療保険課		11			11	3 8
介護保険課		17			17	9 8
産業振興部		30			30	28 2
部長		1			1	1
商工振興課		7			7	7
観光振興課		4			4	3 1
ゴルフのまち推進課		3			3	2 1
農業振興課		6			6	6
農地整備課		9			9	9
都市整備部		43			43	33 10
部長		1			1	1
道路河川課		14			14	12 2
プロジェクト推進課		4			4	3 1
都市政策課		11			11	8 3
交通政策課		4			4	4
建築住宅課		9			9	5 4
上下水道部		25			25	23 2
部長		1			1	1
水道業務課		7			7	6 1
水道工務課		9			9	8 1
下水道課		8			8	8
吉川支所		8			8	5 3
市民生活課		2			2	2
健康福祉課		2			2	1 1
地域振興課		4			4	4
会計室		4			4	1 3
消防本部・消防署		91			91	89 2
議会事務局		5			5	3 2
選挙管理委員会事務局		3			3	3
監査委員事務局		2			2	1 1
公平委員会事務局		(2)			(2)	(1) (1)
固定資産評価審査委員会事務局		(2)			(2)	(1) (1)
農業委員会事務局		2			2	1 1
教育委員会事務局		68	7	30	105	53 52
合 計		503	31	30	564	389 175

(注) () は兼務

(2) 特別職・行政委員会委員の選任発令

区 分	氏 名	発令年月日
監 査 委 員	堀 元 子	令和 6 年 5 月 14 日
教 育 長	大 北 由 美	令和 6 年 5 月 15 日
公 平 委 員 会 委 員	小 西 利 隆	令和 6 年 10 月 1 日
公 平 委 員 会 委 員	浅 田 修 宏	令和 6 年 10 月 1 日
教 育 委 員 会 委 員	西 岡 愛	令和 6 年 10 月 1 日
固定資産評価審査委員会委員	西 本 公 彦	令和 6 年 10 月 1 日

(3) 職員採用状況（再任用職員を含む。ただし、短時間勤務職員は除く。）（単位：人）

区 分 採用年月日	行政職	技 能 労務職	教育職	消防職	合 計	性 別	
						男	女
令和 6 年 4 月 1 日	18			4	22	15	7
合 計	18			4	22	15	7

(4) 職員退職等状況（再任用職員を含む。ただし、短時間勤務職員は除く。）（単位：人）

区 分 退職等年月日	行政職	技 能 労務職	教育職	消防職	合 計	性 別	
						男	女
令和 6 年 5 月 31 日	1				1		1
令和 6 年 6 月 30 日				1	1		1
令和 6 年 8 月 19 日				1	1	1	
令和 6 年 12 月 31 日				1	1	1	
令和 7 年 1 月 31 日	1				1		1
令和 7 年 3 月 31 日	32	3		3	38	28	10
合 計	34	3		6	43	30	13

（退職等事由別内訳：定年 8 人、再任用終了 13 人、勸奨 5 人、自己都合 15 人、その他 2 人）

(5) 給与・勤務時間制度

人事院勧告等に伴う制度改正

- ア 給料表の改定（改定率平均 3.0%引き上げ）
- イ 期末勤勉手当の支給月数の見直し（年間で 0.1 月引き上げ）
- ウ 扶養手当の見直し（令和 7 年 4 月 1 日適用）
- エ 通勤手当の支給限度額の引上げ（令和 7 年 4 月 1 日適用）
- オ 再任用職員への住居手当の適用拡大（令和 7 年 4 月 1 日適用）
- カ 看護休暇を看護等休暇に改正（令和 7 年 4 月 1 日施行）
- キ 深夜勤務及び超過勤務の制限の適用範囲の拡大（令和 7 年 4 月 1 日適用）
- ク 特殊勤務手当に災害応急作業等手当を追加（令和 7 年 4 月 1 日適用）

(6) 服務規律の確保

ア 綱紀粛正及び服務規律の確保のため、職員に次の通知をした。

- ・職員の綱紀の粛正及び服務規律の確保等について（令和 6 年 5 月 29 日付）
- ・衆議院議員総選挙及び兵庫県知事選挙における職員の服務規律の確保について（令和 6 年 10 月 16 日付）
- ・職員の綱紀の粛正及び服務規律の確保等について（令和 6 年 12 月 20 日付）

イ 職員の名札の表記を「ひらがなの名字のみ」に変更（令和 7 年 4 月 1 日適用）

(7) 職員研修

ア 基本研修

研修名	対 象	参加 人員	内 容	実施時期
-----	-----	----------	-----	------

新任職員研修 (前期)	令和6年4月1日付採用職員(対象:行政職・消防職・教育職) ※消防職員は消防学校入校の為、R6.4.3～4不参加	19人	オリエンテーション、給与のしくみ、福利厚生制度のしくみ、市の組織と仕事・人事評価、人権研修、多文化共生理解、三木市の財政、三木市三大産業、三木市の歴史と文化、想定される災害と職員の対応、情報セキュリティ、選挙事務、接遇研修、公務員倫理、市内施設見学	R6.4.1 R6.4.2 R6.4.3 R6.4.4
新任職員研修 (後期)	令和6年4月1日付採用職員(対象:行政職・消防職・教育職)	19人	人権研修、財政健全化計画・三木市の財政状況、文書実務、公務員倫理、労働安全衛生、スキルアップ研修	R6.10.16 R6.10.17
採用予定者 通信研修	令和7年4月1日付採用予定者	23人	行政の概要や地方公務員としての心構え等に関する資料を月1回送付	R7.2 R7.3
人権研修	新任職員(前期)	19人	人権・同和教育	R6.4.2
	新任職員(後期)	19人	インターネットと部落問題	R6.10.16
	人権研修推進員	52人	インターネットと人権	R6.5.29
	全職員	289人	災害時の人権問題 ～男女共同参画に向けて職員ができること～	R7.1.27 R7.1.30
	職場内人権研修	延べ 1523人	各所属で職場研修を実施	R6.4 ～R7.3

イ 特別研修

研修名	対 象	参加 人員	内 容	実施時期
パソコン研修	日常的にパソコンを使用する職員	25人	Word、Excelの基本操作、ショートカットキーの紹介等	R6.10.31
副市長研修	在職年数4、5年目の職員	32人	若手職員としての職務に挑む姿勢や自覚、心構えを再認識し、使命感を養成することについて	R6.8.20
メンタルヘルス(セルフケア)研修	各所属1～2人	24人	メンタルヘルスの基本的理解、ストレスへの対処、コミュニケーションスキルの修得	R6.11.13
手話研修	在職年数2年目の職員及び受講希望者	24人	聴覚障がい者への理解や対応方法について、基本的な手話「あいさつ」等	R6.11.20
資産形成セミナー	希望者	4人	将来に向けて知っておきたいお金の話、資産運用等	R6.10.23
管理職研修	管理職	78人	人間力の育成	R7.1.15
監督職研修	監督職	87人	人間力の育成	R7.1.20

ウ 派遣研修(総務課予算のみ計上)

(7) 兵庫県自治研修所(16コース 計74人)

- (イ) 播磨内陸広域行政協議会 (9 コース 計 71 人)
- (ウ) 兵庫県市町振興課 (2 コース 計 8 人)
- (エ) 兵庫県市町村振興協会 (8 コース 計 30 人)
- (オ) 日本経営協会 (15 コース 計 16 人)
- (カ) 全国市町村国際文化研修所 (2 コース 計 2 人)
- (キ) 兵庫県消防学校 (9 コース 計 10 人)
- (ク) その他研修 (22 コース 計 29 人)

(8) 職員表彰

三木市職員表彰規則（昭和 30 年三木市規則第 2 号）に基づき、次のとおり職員表彰を実施した。

永年勤続表彰

- ・日 時 令和 6 年 11 月 22 日
- ・会 場 市役所 5 階 大会議室
- ・表彰者 40 年勤続表彰者 3 人
30 年勤続表彰者 17 人
20 年勤続表彰者 5 人 合計 25 人

(9) 職員健康管理

区 分	実 施 日 及 び 委 託 先	検診項目別受診者数						
		検尿	胃部	心電図	血液	眼底	胸部	大腸がん
定期健康診断	R6. 5. 15～16 兵庫県厚生農業協同組合連合会	77	0	77	77	0	0	0
	R6. 10. 8～24 兵庫県厚生農業協同組合連合会	819	100	852	853	853	835	726

区 分	実施日	委託先	受診者数
VDT 健康診断	R7. 2. 6～7	兵庫県厚生農業協同組合連合会	76
ストレスチェック	R6. 10. 8～24	兵庫県厚生農業協同組合連合会	890
こころの健康相談	R6. 4～R7. 3	(有)大阪彩都心理センター	70

(10) 職員福利厚生（共済組合関係）

区 分	内 容	一般組合員	短期組合員	合計
資格関係	組合員資格取得届	24	41	65
	組合員資格喪失届	24	30	54
	組合員異動届（氏名・住所・口座等）	55	13	68
	保険証再交付申請	6	0	6
	被扶養者関係届（認定・取消等）	77	26	103
短期給付	限度額適用認定証	13	3	16
	産前産後休業掛金免除申出書	6	5	11
	育児休業等掛金免除申出書	26	7	33
	療養費・家族療養費	24	18	42
	出産費・家族出産費	5	4	9
	埋葬料・家族埋葬料	0	1	1
	傷病手当金	23	28	51
	育児休業手当金	27	2	29
福祉事業	短期人間ドック等申込み	225	67	292
	子宮頸がん関連検査申込み	39	29	68
	特定保健指導申込み	25	23	48

	健康セミナー（前期・後期）申込み	1	1	2
	普通貸付・特別貸付申込み	3	0	3
	合 計	603	298	901

(11) 公務災害等発生状況

公務災害 1 件

通勤災害 1 件

(12) 主な職員採用試験実施状況

実施日	募 集 職 種
R6. 7. 14	正規職員 ・大卒、短大卒等（事務職、技術職（土木）） ・社会人経験者（技術職（土木））
R6. 9. 22	正規職員 ・大卒、短大卒等（技術職（土木）） ・高卒（事務職、技術職（土木）） ・社会人経験者（事務職、技術職（土木）） ・技能労務職（清掃員） ・障がい者（事務職）
R7. 1. 25	正規職員 ・大卒、短大卒等（技術職（土木）） ・高卒（技術職（土木）） ・社会人経験者（技術職（土木）） ・保健師
R7. 2. 10	会計年度任用職員（作業補助員（収集等））
R7. 2. 25	会計年度任用職員（事務補助員）
R7. 3. 11	会計年度任用職員（事務専門員・技術専門員）

(13) 委員会・審議会等開催状況

ア 賞罰審査委員会 2 回

イ 職員任用試験委員会 7 回

ウ 安全衛生委員会 6 回

(14) 一般職給与費決算額の状況（水道・下水道の各事業並びに報酬・選挙手当を除く。）

（単位：円）

会計区分	一 般 職			職員手当の内訳	
	給料	職員手当	計		
一般会計 569人	2,004,702,617	1,345,902,826	3,350,605,443	地域手当	65,468,218
				扶養手当	61,905,478
				管理職手当	69,825,000
				時間外勤務手当	266,395,618
				特殊勤務手当	10,178,470
				住居手当	28,197,450
				通勤手当	43,982,913
				期末勤勉手当	799,949,679
国民健康 保険特別 会計 9人	28,087,356	20,707,823	48,795,179	地域手当	852,817
				扶養手当	318,695
				時間外勤務手当	7,035,424
				住居手当	917,400
				通勤手当	475,000
				期末勤勉手当	11,108,487

後期高齢者医療事業特別会計 2人	8,846,400	6,655,619	15,502,019	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 住居手当 通勤手当 期末勤勉手当	270,792 180,000 2,154,048 336,000 74,400 3,640,379
介護保険特別会計 17人	64,555,994	40,637,694	105,193,688	地域手当 扶養手当 管理職手当 時間外勤務手当 住居手当 通勤手当 期末勤勉手当	2,013,686 1,186,718 1,380,000 6,294,612 1,819,313 1,808,600 26,134,765
合 計 597人	2,106,192,367	1,413,903,962	3,520,096,329	地域手当 扶養手当 管理職手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 住居手当 通勤手当 期末勤勉手当	68,605,513 63,590,891 71,205,000 281,879,702 10,178,470 31,270,163 46,340,913 840,833,310

(職員数は、令和7年3月31日現在)